



Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

1998年3月10日 第9号

インドでアジア初の原爆展を開催

1月30日から2月19日までの21日間、インド西部の都市ムンバイ市(旧ボンベイ)で「ヒロシマ・ナガサキ ネバーアゲイン」が開催されました。期間中約5万4千人が訪れ、大きな反響を呼びました。

広島・長崎両市が企画する原爆展としてはアジア初の開催です。この原爆展は現地で平和活動を行っている財団やNGOが主催し、市内中心部にあるネールセンターを会場にして行われました。

会場の入口には原爆ドームをかたどったモニュメント。そして場内には、原爆被害の概要や核兵器の現状を示した写真パネルなど約50枚、旧制高等学校生徒の学生服、熱線を浴びた竹など25点が展示されました。

1月29日午後7時からの開会式には畑口實・広島平和記念資料館長と柿本繁・長崎市平和推進室係長が両市を代表して出席し、「核兵器は人類と未来永劫(えいごう)共存できない」と訴えました。

一般公開された30日には、3,000人の市民が入場するなど地元の原爆展に対する関心は高く、連日多くの人が



熱心に展示を見るムンバイ市民

訪れ、大きな反響を呼びました。

また、畑口館長は、ボンベイ大学での講演をはじめ平和集会、平和行進などいろいろな行事に参加し、被爆の実相とヒロシマ・ナガサキの願いを精力的に訴えました。

アジア地域で初めて、しかも包括的核実験禁止条約(CTBT)の署名を拒み、同条約発効の鍵を握っているといわれるインドでの原爆展開催は大きな意義がありました。

しかし、原爆被害は理解しても、「米国が核兵器を持っているのに、なぜインドが持つてはいけないのか」という質問がでるなど、核抑止の考え方が根深いインドの現実も感じられました。

報道関係28社が取材、現地の新聞やテレビで大きく紹介されるなど予想以上の反響があった原爆展。核兵器廃絶に向けた現地の市民意識の盛り上がり期待されます。

この展示会は今月下旬から首都ニューデリー市の国立科学センターで4月中旬まで開催されます。

原爆展の開催に関心をお持ちの都市は事務局までお問い合わせください。



会場の入口に作られた原爆ドームのモニュメント

都市連帯のより

1982年の「世界平和連帯都市市長会議」設立以来、東西冷戦の終結により核をめぐる情勢は大きく変化し、核拡散防止条約の無期限延長、国際司法裁判所による核兵器使用の違法判断、包括的核実験禁止条約（CTBT）の国連総会での採択など、核軍縮の分野では一定の前進が見られました。

しかし一方で、CTBTの発効の見通しは立たず、核保有国は、臨界前核実験などの新しい方法によって核兵器を保持する姿勢を崩していません。私たちは引き続き、都市間の連帯を通じて、国際社会に核兵器廃絶をアピールし続けるとともに、世界平和を実現するために、飢餓や貧困、環境破壊の問題などにも力を合わせて取り組んでいく必要があります。

ここで、改めて当会議の目的や活動内容などの概要をお知らせしますので、これまで以上に積極的に当会議の運営にご協力いただくとともに、この都市連帯の輪をさらに大きく、強固なものとするため、皆様の近隣の都市や姉妹・友好都市に当会議をご紹介いただき、広く加盟を呼び掛けていただければ幸いです。また、当会議の活動について、お気付きの点、ご意見などがあれば事務局までお寄せください。

1 世界平和連帯都市市長会議とは

広島市・長崎市は1945（昭和20）年8月、原子爆弾の投下により、一瞬にして廃墟と化し、数多くの尊い命が奪われました。原子爆弾は、戦後50年以上経過した現在でも、放射線による後障害や精神的な苦しみを多くの市民に残しています。このような原子爆弾による悲劇が二度と地球上で繰り返されることのないよう、広島・長崎両市は一貫して世界に核兵器の非人道性を訴え、核兵器の廃絶を求め続けてきました。

1982（昭和57）年6月24日、ニューヨークの国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、荒木武・広島市長（当時）が、世界の都市が国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」（4ページ参照）を提唱し、広島・長崎両市長から世界各国の市長宛てにこの計画への賛同を求めました。

世界平和連帯都市市長会議は、この「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界各国の都市で構成される団体です。

なお、1990（平成2）年3月に国連広報局NGOに、また1991（平成3）年5月には国連経済社会理事会NGO（カテゴリーII）にそれぞれ登録されました。

2 目的

世界平和連帯都市市長会議は、都市連帯推進計画に賛同するすべての都市相互で緊密な連携を築くことによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起

するとともに、人類の共存を脅かす飢餓、貧困などの諸問題の解決、さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力することによって世界恒久平和の実現に寄与することを目的としています。

3 構成

現在、世界100カ国・地域439都市により構成されています。なお、役員は以下の9都市の市長です。

会長：広島市長（日本）

副会長：長崎市長（日本）、ベルリン市長（ドイツ）、コモ市長（イタリア）、ハノーバー市長（ドイツ）、マラコフ市長（フランス）、モンテネルバ市長（フィリピン）、ボルゴグラード市長（ロシア）、ウォーロンゴン市長（オーストラリア）

4 活動

(1) 世界平和連帯都市市長会議は、以下の活動を行っています。

- ・広く世界の都市に連帯を呼び掛けること
- ・核兵器をはじめとする平和を阻害する諸問題の解決に向けた取り組みなどを内容とした総会を4年に1回開催すること
- ・必要に応じ随時理事会を開催すること
- ・広島・長崎の平和宣言の賛同都市への送付
- ・国連など関係機関に対する核兵器廃絶、全面完全軍縮、人権問題及び難民問題の解決、飢餓・貧困の解消及び環境保護などに関するアピールの発表

一 層 の 強 化 を

組 織 名 称：世界平和連帯都市市長会議
代表者職氏名：会長 平岡 敬（広島市長）
設立年月日：1982（昭和57）年6月24日
本部所在地：広島市中区中島町1番2号
・連絡先 TEL (082)241-2352
FAX (082)242-7452
E-mail mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

ホームページ：<http://www.city.hiroshima.jp/>
構 成：「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する世界の都市で構成（1998年2月20日現在、世界100カ国・地域439都市）
主な活動分野：核軍縮・核兵器廃絶を中心とする平和推進

- ・平和・軍縮、人権問題及び難民問題の解決、飢餓・貧困の解決及び環境保護などに貢献するための諸行事の実施とその結果の紹介及び資料の交換
- ・「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター」の寄贈
- ・ニューズレターの発行

(2) 活動実績（経緯）

- 1982年6月 第2回国連軍縮特別総会において都市連帯推進計画を提唱
- 1983年1月 世界23カ国72都市に対し最初の呼び掛けを行う
- 1985年8月 第1回世界平和連帯都市市長会議開催（23カ国100都市参加）
- 1987年5月 第1回理事会開催（ドイツ・ハノーバー市）
- 1988年4月 第2回理事会開催（イタリア・コモ市）
6月 国連本部での第3回国連軍縮特別総会へ出席
- 1989年8月 第2回世界平和連帯都市市長会議開催（27カ国119都市参加）
- 1991年1月 国連本部での部分的核実験禁止条約改定会議へ出席
1月 湾岸戦争終結への要請を行う
1月 国連経済社会理事会NGO委員会へ出席
5月 国連経済社会理事会NGOのカテゴリーIIに認定される
10月 第3回理事会開催（アメリカ・サクラメント市）
- 1993年8月 第3回世界平和連帯都市市長会議開催（38カ国122都市参加）

- 1995年4月 国連本部での核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議へ出席
6月 世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議開催（13カ国57都市参加）
6月 中国及びフランスによる一連の核実験に対し抗議を行う
10月 第4回理事会開催（ロシア・ボルゴグラード市）
- 1996年5月 世界平和連帯都市市長会議ジュネーブ会議開催（6カ国8都市参加）
- 1997年8月 第4回世界平和連帯都市市長会議開催（33カ国117都市参加）

5 刊行物

- (1) ニューズレター「インターシティー・ソリダリティー」（年2回）
- (2) 第1回～第3回世界平和連帯都市市長会議報告書（日・英）
- (3) アジア太平洋地域会議報告書（日・英）

6 その他

- (1) 加盟手続き
「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」へ賛同し、世界平和連帯都市市長会議へ加盟する旨の市長又は市議会議長からの書簡をもって、加盟申し込み手続きとしています。
- (2) 経費負担
世界平和連帯都市市長会議へ加盟したことによる年会費などの負担は一切ありません。

核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画 (抜粋)

1 目的

原爆被爆都市、広島・長崎がその体験に基づいて、長年にわたって訴え続けている核兵器の廃絶は、今や世界の多くの都市で唱えられ、その輪が大きく広がりつつある状況にかんがみ、我々はこうした都市と都市とのより緊密な連帯を図ることによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、もって世界恒久平和の実現に寄与しようとするものである。

2 連帯の進め方

(1) それぞれ都市の実情に応じて、段階を踏みながら推進することとする。

(2) 連帯した都市はさらに他の都市に連帯を呼び掛けるなどして、連帯の輪を広げ、できるだけ多くの都市と連帯する。

(3) 国際連合と連携を取りながら進める。

(4) 連帯の開始は連帯の意思があることを表明した文書の到着した日をもって開始する。

(5) 連帯した都市間の連絡、調整などは広島市が行う。

3 事業の内容

事業の内容については、2・3ページをご参照ください。

加盟都市間での交流を募集します

世界平和の実現を目指し、当会議の連帯の力を高めていくためには、加盟都市相互で実際に交流を深めていくことが望まれます。

加盟都市の中で、他の都市との平和プログラムなどの交流を希望される都市がありましたら、交流希望事業の分野（平和、国際交流、人権尊重、教育、環境保護など）、希望地域・国名を明記して、事務局までその旨ご連絡ください。事務局が仲介し、交流希望都市をご紹介します。

イタリア・コモ市で7月に国際フォーラムが開催されます

テーマ：「2000年代における新たな平和への脅威：
第二世代核兵器と放射性廃棄物」

開催期間：1998年7月2日～4日

主催：ランダウ・ネットワーク・チェントロ・ポルタ

共催：イタリア外務省、ユネスコ・ベニス事務所、
ロンバルディア州、コモ市

新たに14都市がメンバーに加わりました —南アフリカからも初めて2都市が加盟—

事務局では、本年1月9日付けで、新たにオーストラリアを中心とした6カ国 161都市に対し世界平和連帯都市市長会議への加盟を要請する書簡を送付しました。これらの都市は、世界の非核自治体及びアポリション2000のキャンペーンを支持している都市の中から選定したものです。1997（平成9）年8月9日以降、これまでに次の14都市が加盟されました。

リスゴー（オーストラリア）、レイクフィールド（カナダ）、アギ・アナーギリ（ギリシャ）、チェンナイ（インド）、モンバサ（ケニア）、ハットシテイ、ロトルア、ワイタケレ（以上ニュージーランド）、ダーバン・ノースセントラル、イーストロンドン（以上南アフリカ）、アシュランド、ホーボーケン、セバストプル（以上アメリカ）、フエ（ベトナム）〔都市名は所属する国のアルファベット順に掲載〕

これにより、1998年2月20日現在、加盟都市は世界100カ国・地域 439都市となりました。

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2 (財)広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

R270 このニューズレターは古紙配合率70%再生紙を使用しています。